

平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 2 0 日

会 社 名 株式会社 ナフコ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2790 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.nafco.tv>)
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 深町 勝義
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
 氏 名 村岡 莞二 TEL (093) 521 - 7030
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	185,094	(1.8)	10,800	(3.9)	11,229	(4.7)
16年 3月期	181,786	(3.9)	10,397	(16.1)	10,724	(15.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	6,116	(9.5)	205.12	204.52	8.2	8.4	6.1
16年 3月期	5,588	(13.0)	203.26	202.64	8.4	8.5	5.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数 17年3月期 29,644,400株 16年3月期 27,317,016株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	25.00	12.50	12.50	741	12.2	1.0
16年 3月期	25.00		25.00	741	12.3	1.0

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	135,083	77,262	57.2	2,605.08
16年 3月期	133,611	72,240	54.1	2,435.67

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 29,644,400株 16年 3月期 29,644,400株
 期末自己株式数 17年 3月期 株 16年 3月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	6,171	7,088	3,534	11,354
16年 3月期	8,828	6,944	3,919	15,804

2. 18年3月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1日～平成 18 年 3 月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	96,184	5,895	2,890	13.00		
通 期	193,000	12,200	6,393		13.00	26.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)214円44銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

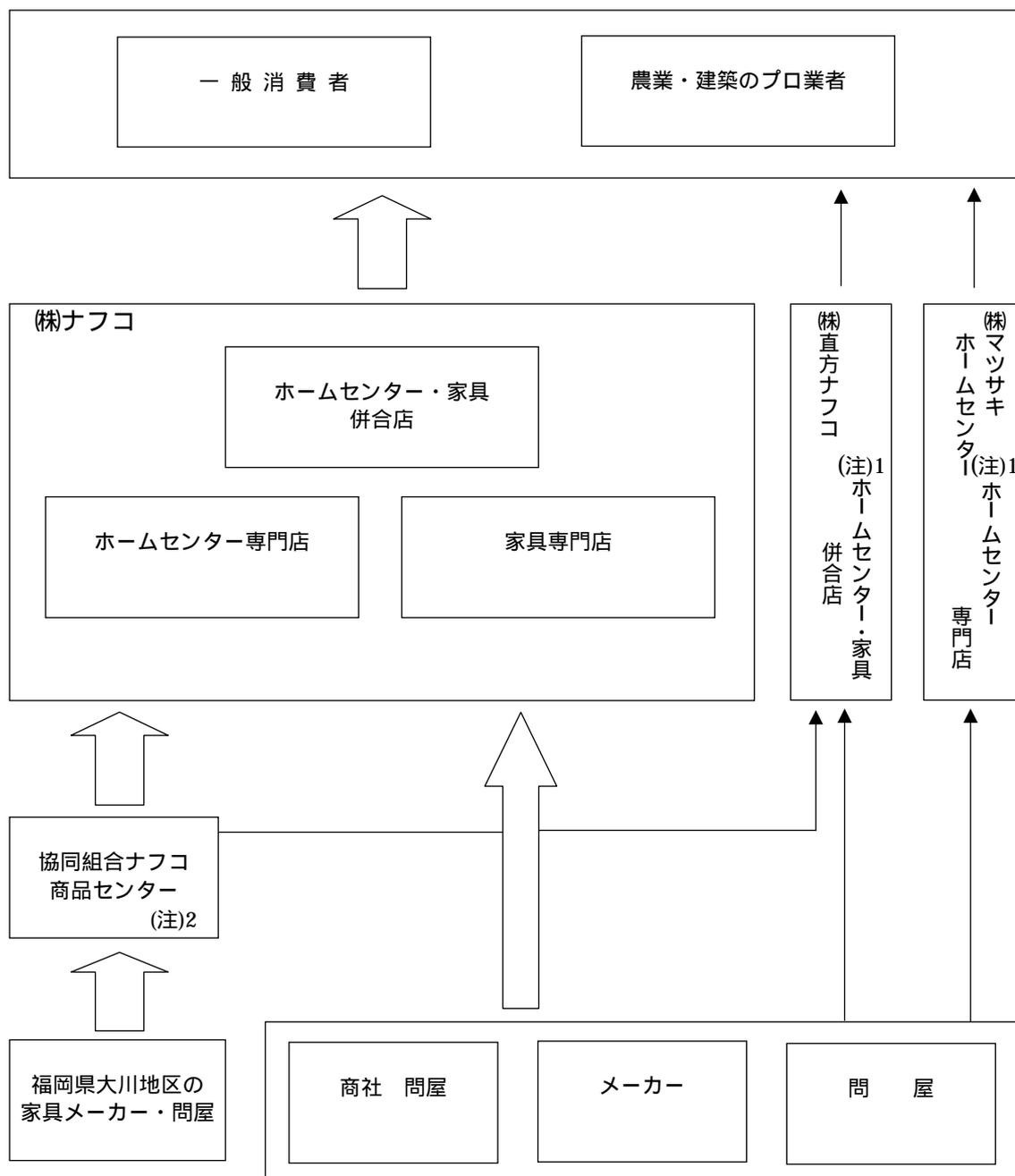
1. 企業集団の状況

当社は、当社と関連会社 2 社及び子会社 1 社で構成されており、家具・ホームファッション用品、資材・DIY・園芸用品及び家庭用品・日用品などのホームセンター用品の専門店チェーンとして 187 店舗を展開しております。

また、一般消費者の皆様からプロの業者の皆様までの幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えと価格で提供しております。

[事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 当該 2 社は、持分法非適用の関連会社であります。

2. 協同組合ナフコ商品センターは、非連結の 100%子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、設立当初より今日に至るまで「店は、お客様のためにある」を経営理念として、事業を推進してまいりました。当社の商品につきましては、品質、価格面で競争力を有することはいうまでもなく、それに加えて、「生活必需品から、コーディネートされた家具・ホームファッション商品」、「一般消費者から業務用ニーズにも充分に対応できる品揃え」を心掛け、店舗では、お客様が「楽しく、自由にご覧頂き、気軽に相談して頂ける」をモットーとして、販売活動を行っております。当社は今後とも、顧客満足度100%を目指して企業の発展に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして店舗設備資金として投入していくこととしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を重要課題と認識しております。なお、投資単位の引下げに関しましては、今後の株価の水準や株式市況等を勘案しつつ検討していく所存です。

(4) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率(ROI)を経営指標にしており、中期的に10%以上を目標としております。また、資本の生産性を高めることで、株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

今後とも厳しい消費動向や業態を超えた小売業間の競争が続くものと思われませんが、このような時にこそ当社は、「店は、お客様のためにある」の基本経営理念に立ち返り、企業努力を続けてまいります。

店舗戦略としては、新規出店を年間15~20店のペースで行い、九州地区から関西地区におけるドミナント化を一段と強化してまいります。既存店対応としましては、売場活性化のための増改築や業態の変更を行い、不採算店については改善の見込みが薄いものは閉店するなど、今後もスクラップ・アンド・ビルドを計画的に進めてまいります。

商品戦略としては、現在約1400品目となっている当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸」、「生活用品」、「家具・ホームファッション」を3本の柱と考え、一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるよう取り組んでまいります。

人材面としては、当社は正社員比率を抑えたローコストオペレーション体制を確立しておりますが、現在も行っております全社員を対象とした教育研修をさらに推し進め、接客必要部門への人員配置と接客レベルの向上で他社との差別化を推し進めたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

今後全国展開を目指す当社としては、同業他社との差別化と企業収益力の強化が重要な課題であると考えております。

差別化においては、社員教育を徹底することにより人材面の差別化を図り、価格・品質・品揃えの一層の向上を進めることによって商品の差別化を図り、新規出店及び増改築を行いクリーンでお買い物がしやすい売り場を作ることで店舗の差別化をはかり、「人」、「商品」、「店舗」のいずれにおいても他社に遅れをとることがないように、中長期的な戦略に基づき対応することが必要であると考えております。

企業収益力強化につきましては、オリジナル商品の強化や輸入商品の比率増加を行うことで粗利益率の向上を図り、販売費及び一般管理費の見直しを行うとともに、人件費が固定費化しにくい現在のオペレーションをよりいっそう確立していくことが必要であると考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化及び透明性の確保の観点から経営のチェック機能の強化を重要課題としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は取締役をもって組織し、法令で定められた事項、定款で定められた事項および重要な業務に関する事項を随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。現在社外取締役は採用しておりません。
- ・監査役会は監査役をもって組織し、取締役からの報告、監査役が出席したその他の会議内容などから取締役および取締役会の業務執行を監視する役目を果たしています。監査役3名のうち2名が税理士等の社外監査役で、常勤監査役は1名であります。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合には随時相談、確認するなど経営に法律のコントロール機能が働くようにしています。
- ・会計監査人である新日本監査法人には、通常の会計監査および時宜に合った適切な指導を受けております。

(ロ) 会社の機関の内容、内部統制システムの状況およびリスク管理体制の整備の状況

毎月開催の定例取締役会および必要に応じて開催しております臨時取締役会において、経営

上重要事項等について随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。また、経営の透明性の観点から、平成 15 年 12 月の株式公開後は、四半期業績の開示を行うとともに、会社説明会の実施および当社ホームページでの各種企業情報の充実を図り、積極的な I R 活動にも取り組んでおります。今後とも、健全な経営を通じ、「企業は公器」という基本理念を具現化するため努力をいたしてまいります。

当社の内部統制システムおよびリスク管理体制といたしましては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規定に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、組織および制度、業務等の内部監査を行っております。また、当社における E D P システムは、店舗等における取引データ管理、給与管理、支払管理、本社における財務会計、固定資産管理等について利用され、経営組織において有用な運用に取り組んでおります。

(八) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	244 百万円
監査役の年間報酬総額	9 百万円 (うち社外監査役 2 百万円)

(二) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	10 百万円
-------------------	--------

なお、業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりです。

氏名等			継続監査年数
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江島 猛博	1 年
指定社員 業務執行社員	公認会計士	東 能利生	3 年

ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は 2 名の社外監査役を招聘しており、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、当社との利害関係はございません。

八. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

(イ) 当期は、取締役会を 13 回開催し、経営に関する重要事項を決定しました。

(ロ) 当期は、監査役会を 14 回開催し、監査に関する重要事項を決定しました。

(ハ) I R 活動の一環として決算および中間決算説明会を開催し、投資家の皆様に対し情報開示に努めました。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社における内部管理体制の整備、運用状況については、「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本

的な考え方及びその施策の実施状況」に記載の記載のとおりであります。また、社内規程については、関係法令の改廃や現状の運用に対応し、随時規程の整備に着手しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

内部管理体制の実施状況については、「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。特に、各種の社内規程の遵守の徹底と内部監査規程による計画的な内部監査を実施しております。

(9) 親会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、夏場以降、原油・鋼材価格の高騰、IT関連分野の需給悪化や米国経済等の減速による生産と輸出の伸びが鈍化するなど、踊り場局面に入っております。個人消費は、雇用環境の持ち直しや消費マインドの改善に支えられ底堅く推移しましたが、自然災害・天候不順に加え年金問題や国民負担が増加したことにより、力強さを欠き、所得環境の不透明感は払拭されておらず、景気は再浮揚の時期を探る展開となっております。

家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大や店舗規模の大型化による競争の激化、また異業種間との企業間競争が激しさを増しております。加えて天候不順が大きく影響し、企業の財務体質の充実と収益力の強化が求められる厳しい経営環境となっております。

このような環境の中で、当社は、従来からの基本方針である「お客様満足度100%」の徹底に努め、従業員教育による販売力の強化や、お客様のニーズにあった商品政策の強化も継続してまいりました。また、一方では経営基盤のさらなる充実のため、積極的な店舗展開にも取組み、中部地区初進出となる愛知県への2店舗をはじめ、山口県・兵庫県に各3店舗、福岡県・長崎県に各2店舗、広島県・鹿児島県・宮崎県・熊本県・島根県の各県に各1店舗、計17店舗の新規出店を行うとともに3店舗の増床をいたしました。さらには、店舗の効率化を進めるために2店舗を閉店いたしました。これにより当期末での店舗数は187店舗となっております。

また、商品の値入率の改善、資材・DIY・園芸用品部門の売上構成比の拡大及び当社オリジナル商品である「良品得価」の拡販により売上総利益率の向上に努め、経費率の更なる改善に向け、効率化の徹底に取り組んでまいりました。

その結果、既存店の売上高はやや伸び悩んだものの、売上高は1,850億94百万円（前期比1.8%増）、経常利益は112億29百万円（前期比4.7%増）、当期純利益は61億16百万円（前期比9.5%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態

当会計期間の財政状態は、総資産が前期末と比較して14億72百万円増加しておりますが、この主な要因は、新規出店による商品在庫及び有形固定資産等の増加であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、113億54百万円と前年同期と比べ44億50百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億71百万円(前期比26億56百万円減)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益(111億69百万円)、減価償却費(30億24百万円)等に対して、新規出店などによる棚卸資産の増加(20億76百万円)、仕入債務の減少(8億47百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、70億88百万円(前期比1億43百万円減)となりました。この主な要因は、新規出店などによる有形固定資産の取得による支出(66億16百万円)、敷金・保証金の差入による支出(2億94百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、35億34百万円(前期比74億54百万円減)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出(28億43百万円)、短期借入金の減少(12億90百万円)によるものであります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の基調が高まりつつありますが、足元では踊り場の状況が続いており、景気の不透明感は払拭できず引き続き厳しい状況で推移していくものと思われれます。家具・ホームセンター業界におきましても、所得環境の改善ペースが鈍く、一方では、店舗の大型化や異業種からの参入等、当業界を取り巻く競争環境がさらに厳しさを増していくものと予想されます。このような環境下、当社といたしましては、「店はお客様のためにある」という意識のもと、商品開発に、作業システムの改善に、接客サービスの向上にと全力を注いでまいります。具体的には、経営基盤の強化のために、「資材・DIY・園芸」「生活用品」「家具・ホームファッション」の商品政策の3本柱を強化するとともに積極的に新規出店に取り組んで行く方針であります。

業績の見込みといたしましては、売上高は1,930億円、経常利益は122億円、当期純利益は63億93百万円を予定しております。

(注) 本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付けにて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整

に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。また、上述の法的規制等により計画どりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。

当社は、平成17年3月末現在、九州・中国地方を中心に187店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては、競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の停滞によって影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損会計導入について

当社は、小売業として店舗等に係る建物、構築物、土地を保有しております。減損会計が導入されることで土地の市場価値の変動及び保有する資産の収益動向によっては、減損処理が必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社では、営業活動の中でお預かりしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳重なる管理を行い、また、「個人情報保護法マニュアル」を策定し、従業員への周知徹底も行ってまいります。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成15年12月15日にジャスダック市場に上場し、公募増資で48億36百万円、更に平成16年1月15日にオーバーアロットメントによる第三者割当増資により18億26百万円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績は概略以下の通りであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は、平成16年3月期の決定済新規出店に係わる設備資金として30億17百万円、新規出店計画店舗分に係る敷金保証金として92百万円、設備資金として7億75百万円に充当する予定でありました。また、残額につきましては、平成17年3月期の新規出店に係わる設備投資資金として充当する予定でありました。

(2) 資金充当実績

平成 15 年 12 月 15 日に実施しました公募増資及び平成 16 年 1 月 15 日に実施しましたオーバーアロットメントによる第三者割当増資については、概ね計画どおり充当いたしました。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前期末比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1 現金及び預金		18,566		14,222		4,343	
2 売掛金		1,215		1,330		115	
3 商品		37,707		39,783		2,076	
4 貯蔵品		3		3		0	
5 前渡金				11		11	
6 前払費用		628		653		24	
7 繰延税金資産		756		707		49	
8 未収入金		96		119		22	
9 その他		77		110		32	
貸倒引当金		14		14			
流動資産合計		59,038	44.2	56,929	42.1	2,109	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	1,2	47,146		51,303			
減価償却累計額		19,120	28,026	20,848	30,454	2,428	
(2)構築物		8,548		9,380	3,859		
減価償却累計額		4,941	3,607	5,521		251	
(3)車両運搬具		175		197	44		
減価償却累計額		134	41	152		2	
(4)工具器具備品		2,985		3,442	1,137		
減価償却累計額		1,896	1,088	2,304		48	
(5)土地	1		29,625		29,931	305	
(6)建設仮勘定			967		1,175	207	
有形固定資産合計			63,356	47.4	66,602	49.3	3,245
2 無形固定資産							
(1)借地権			777		877	100	
(2)ソフトウェア			341		321	20	
(3)電話加入権			46		46	0	
(4)その他			17		19	1	
無形固定資産合計			1,183	0.9	1,265	1.0	82
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券			255		367	112	
(2)関係会社株式			80		80		
(3)出資金			14		10	3	
(4)関係会社出資金			1		1		
(5)長期前払費用			624		708	83	
(6)繰延税金資産			1,744		1,799	54	
(7)敷金・保証金			5,137		5,323	185	
(8)建設協力金			1,842		1,641	201	
(9)その他			331		355	24	
投資その他の資産合計			10,032	7.5	10,287	7.6	254
固定資産合計			74,572	55.8	78,154	57.9	3,582
資産合計			133,611	100.0	135,083	100.0	1,472

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前期末比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
(負債の部)							
流動負債							
1		17,873		16,243		1,629	
2		11,538		12,320		781	
3		8,020		6,730		1,290	
4	1	2,491		2,844		352	
5		2,933		2,821		111	
6		3,400		3,350		50	
7		369		357		11	
8		1,064		1,196		131	
9		252		230		22	
10		11		11		0	
11		950		891		59	
12		2,463		2,034		428	
13		118		97		21	
		流動負債合計	51,487	38.5	49,128	36.4	2,358
固定負債							
1	1	5,456		3,969		1,486	
2		2,852		3,096		244	
3		1,325		1,388		62	
4		250		238		12	
		固定負債合計	9,884	7.4	8,692	6.4	1,191
		負債合計	61,371	45.9	57,821	42.8	3,549
(資本の部)							
資本金							
	3	3,461	2.6	3,461	2.6		
資本剰余金							
資本準備金							
		4,146		4,146			
		資本剰余金合計	4,146	3.1	4,146	3.1	
利益剰余金							
1		37		37			
2							
		(1) 固定資産圧縮積立金	197		197		
		(2) 別途積立金	56,000		61,000		5,000
3		当期末処分利益	8,388		8,357		30
		利益剰余金合計	64,622	48.4	69,592	51.5	4,969
	5	その他有価証券評価差額金	9	0.0	62	0.0	52
		資本合計	72,240	54.1	77,262	57.2	5,022
		負債資本合計	133,611	100.0	135,083	100.0	1,472

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		対前期比較増減		
		金額	百分比	金額	百分比	金額		
売上高			181,786	100.0		185,094	100.0	3,307
売上原価								
1 期首商品棚卸高		34,494			37,707			
2 当期商品仕入高		131,210			131,554			
合計		165,705			169,261			
3 期末商品棚卸高		37,707	127,998	70.4	39,783	129,477	70.0	1,479
売上総利益			53,788	29.6		55,616	30.0	1,828
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		4,580			4,392			
2 配送費		1,878			1,888			
3 役員報酬及び従業員給与		14,573			14,918			
4 従業員賞与		1,094			866			
5 賞与引当金繰入額		950			891			
6 退職給付費用		504			510			
7 役員退職慰労引当金繰入額		75			62			
8 法定福利費		1,552			1,563			
9 地代家賃		5,149			6,016			
10 減価償却費		3,015			3,215			
11 水道光熱費		2,522			2,767			
12 保安料		992			1,070			
13 租税公課		1,095			1,310			
14 その他		5,406	43,390	23.9	5,343	44,816	24.2	1,425
営業利益			10,397	5.7		10,800	5.8	403
営業外収益								
1 受取利息		9			11			
2 受取配当金		5			5			
3 受取賃貸料		128			153			
4 協賛金収入		248			151			
5 発注事務処理料		120			126			
6 受取手数料		221			246			
7 その他		55	790	0.4	70	765	0.4	24

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		対前期比較増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	
営業外費用			%		%		
1 支払利息		307		263			
2 新株発行費		88					
3 賃貸料収入原価				56			
4 その他		66	462	15	335	0.1	127
経常利益			10,724		11,229	6.1	505
特別利益							
1 固定資産売却益	1	55		27			
2 工作物移転補償金		64		40			
3 固定資産受贈益		1					
4 受取保険金	2			115			
5 その他			121	11	195	0.0	73
特別損失							
1 固定資産除却損	3	69		114			
2 固定資産売却損	4	17					
3 投資有価証券評価損		1		6			
4 賃借契約中途解約金				31			
5 災害に伴う修繕費				79			
6 その他			89	24	255	0.1	166
税引前当期純利益			10,757		11,169	6.0	411
法人税、住民税及び事業税		5,610		5,093			
法人税等調整額		441	5,168	41	5,052	2.7	116
当期純利益			5,588		6,116	3.3	528
前期繰越利益			2,799		2,610		188
中間配当額					370		370
当期末処分利益			8,388		8,357		30

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前期比較増減
		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		10,757	11,169	411
減価償却費		2,849	3,024	175
無形固定資産償却額		124	137	12
長期前払費用償却額		62	75	13
有形固定資産除却損		49	54	4
有形固定資産売却損		17		17
有形固定資産売却益		55	27	28
退職給付引当金の増加額		248	244	3
役員退職慰労引当金の増加額		67	62	4
賞与引当金の増減額（は減少）		280	59	339
受取利息及び受取配当金		15	17	2
支払利息		307	263	43
新株発行費		88		88
有形固定資産受贈益		1		1
投資有価証券評価損		1	6	5
売上債権の減少額		1	16	14
棚卸資産の増加額		3,213	2,076	1,137
仕入債務の増減額（は減少）		2,080	847	2,928
未払消費税等の増減額（は減少）		219	11	231
その他資産の増加額		71	61	9
その他負債の増減額（は減少）		294	329	623
役員賞与の支払額		32	36	3
小計		14,061	11,588	2,473
利息及び配当金の受取額		10	12	2
利息の支払額		333	285	47
法人税等の支払額		4,910	5,143	233
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,828	6,171	2,656
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		5,962	6,616	654
有形固定資産の売却による収入		154	43	111
無形固定資産の取得による支出		242	219	23
投資有価証券の取得による支出			30	30
敷金・保証金の差入による支出		781	294	486
敷金・保証金の回収による収入		109	109	0
その他の投資の増加額		222	79	142
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,944	7,088	143

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前期比較増減
		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		1,100	1,290	190
長期借入れによる収入		1,100	1,710	610
長期借入金の返済による支出		2,391	2,843	452
株式の発行による収入		6,574		6,574
配当金の支払額		262	1,110	847
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,919	3,534	7,454
現金及び現金同等物の増減額		5,803	4,450	10,254
現金及び現金同等物の期首残高		10,000	15,804	5,803
現金及び現金同等物の期末残高		15,804	11,354	4,450

(4) 利益処分案

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		対前期比較増減	
		金額		金額		金額	
当期末処分利益			8,388		8,357		30
利益処分量							
1 配当金		741		370			
2 役員賞与金		36		36			
(うち監査役賞与金)		(0)		(0)			
3 任意積立金							
別途積立金		5,000	5,777	5,000	5,406		370
次期繰越利益			2,610		2,950		339

(注) 平成16年12月10日に370百万円(1株につき12円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成15年12月15日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(2,450,000株)及び平成16年1月15日付のオーバー・アロットメントによる売出しに関連して行われた第三者割当増資による新株式発行(925,400株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。「スプレッド方式」では、募集価額(発行価格)と引受価額の差額が、引受証券会社への事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。平成15年12月15日付及び平成16年1月15日付の新株式発行に係る引受価額と募集価額(発行価格)の差額の総額425百万円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と当期の新株発行費はそれぞれ425百万円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBORで一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「新株発行費」の金額は2百万円でありませ</p>	<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「賃貸料収入原価」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「賃貸料収入原価」の金額は32百万円でありませ</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費(178百万円)に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,944百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,507百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,491百万円</td> </tr> </table>	建物	4,944百万円	土地	13,563百万円	計	18,507百万円	長期借入金	5,456百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	2,491百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,959百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> </table>	建物	5,382百万円	土地	12,576百万円	計	17,959百万円	長期借入金	2,887百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	1,867百万円
建物	4,944百万円																				
土地	13,563百万円																				
計	18,507百万円																				
長期借入金	5,456百万円																				
1年以内返済予定の 長期借入金	2,491百万円																				
建物	5,382百万円																				
土地	12,576百万円																				
計	17,959百万円																				
長期借入金	2,887百万円																				
1年以内返済予定の 長期借入金	1,867百万円																				
<p>2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	建物	41百万円	<p>2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	建物	41百万円																
建物	41百万円																				
建物	41百万円																				
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">101,504,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,644,400株</td> </tr> </table>	授權株式数 普通株式	101,504,000株	発行済株式総数 普通株式	29,644,400株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">101,504,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,644,400株</td> </tr> </table>	授權株式数 普通株式	101,504,000株	発行済株式総数 普通株式	29,644,400株												
授權株式数 普通株式	101,504,000株																				
発行済株式総数 普通株式	29,644,400株																				
授權株式数 普通株式	101,504,000株																				
発行済株式総数 普通株式	29,644,400株																				
<p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)直方ナフコ</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(協)ナフコ商品センター</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table>	(株)直方ナフコ	75百万円	(協)ナフコ商品センター	330百万円	計	405百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)直方ナフコ</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(協)ナフコ商品センター</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table>	(株)直方ナフコ	15百万円	(協)ナフコ商品センター	330百万円	計	345百万円								
(株)直方ナフコ	75百万円																				
(協)ナフコ商品センター	330百万円																				
計	405百万円																				
(株)直方ナフコ	15百万円																				
(協)ナフコ商品センター	330百万円																				
計	345百万円																				
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が9百万円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が62百万円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産売却益は、土地の売却益であります。	1 固定資産売却益の主な内容は、土地の売却益であります。
2	2 受取保険金は、台風被害に伴う保険金収入であります。
3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。
建物 41百万円	建物 106百万円
構築物 5百万円	構築物 5百万円
工具器具備品 22百万円	工具器具備品 1百万円
4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。	4
土地 14百万円	
建物 3百万円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 18,566百万円	現金及び預金 14,222百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 2,761百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 2,868百万円
現金及び現金同等物 15,804百万円	現金及び現金同等物 11,354百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	3	0	3	車両運搬具	3	0	2
工具器具備品	4,268	2,096	2,172	工具器具備品	4,156	1,938	2,217
合計	4,272	2,096	2,175	合計	4,160	1,939	2,220
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				800百万円			
1年超				1,511百万円			
合計				2,312百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				826百万円			
減価償却費相当額				766百万円			
支払利息相当額				63百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	75	117	41
債券			
その他			
小計	75	117	41
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	135	109	25
債券			
その他			
小計	135	109	25
合計	210	226	16

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

ただし、30%~50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28

当事業年度(平成17年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	189	294	105
債券			
その他			
小計	189	294	105
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	21	21	0
債券			
その他			
小計	21	21	0
合計	210	315	104

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

ただし、30%～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップを行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理については、特に管理規定を設けておりませんが、経理部に集中しております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>—————</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については、退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,007百万円
未認識数理計算上の差異	223百万円
年金資産	1,931百万円
<hr/>	
退職給付引当金	2,852百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	290百万円
利息費用	96百万円
期待運用収益	35百万円
数理計算上の差異の費用処理額	150百万円
割増退職金	3百万円
<hr/>	
退職給付費用	504百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌事業年度から費用処理する方法によっております。)

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については、退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,167百万円
未認識数理計算上の差異	21百万円
年金資産	2,049百万円
<hr/>	
退職給付引当金	3,096百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	309百万円
利息費用	100百万円
期待運用収益	38百万円
数理計算上の差異の費用処理額	139百万円
<hr/>	
退職給付費用	510百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌事業年度から費用処理する方法によっております。)

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ジェイアンドシー	北九州市小倉北区	10	衣料品の販売	なし	兼任 2名	店舗の賃貸	土地・建物の賃貸	28	前受収益	2
								土地・建物の賃借	19	前払費用	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)駒井開発	福岡市中央区	40	飲食店及び節電機器販売	なし	なし	店舗敷地の賃貸	土地の賃貸	5	前受収益	0
役員及びその近親者	時山典子	北九州市小倉北区		なし	(被所有) 直接 2.3			土地の譲渡手付金	3	流動負債 その他	3

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 (株)ジェイアンドシーは、当社代表取締役副社長深町正とその近親者が議決権の100%を所有しております。(株)ジェイアンドシーとの店舗及び土地の賃貸借取引につきましては、近隣の取引実勢などに基づいて賃貸借料を決定しております。
- 2 (株)駒井開発は、当社代表取締役会長高野時丸の近親者が議決権の63.8%を所有しております。(株)駒井開発との土地賃貸取引につきましては、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料を決定しております。
- 3 時山典子は、当社役員の近親者であり、当社と土地の譲渡契約を締結しております。譲渡代金(34百万円)につきましては、当該地の路線価を基に近隣実勢を勘案し決定しております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ジェイアンドシー	北九州市小倉北区	10	衣料品の販売	なし	兼任 2名	店舗の賃貸借	土地・建物の賃貸	36	未収入金	20
								土地・建物の賃借	19	前払費用	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)駒井開発	福岡市中央区	220	飲食店及び節電機器販売	なし	なし	店舗敷地の賃貸	土地の賃貸	5	前受収益	0
役員及びその近親者	時山典子	北九州市小倉北区		なし	(被所有)直接 2.1			土地の譲渡	34		

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 (株)ジェイアンドシーは、当社代表取締役副社長深町正とその近親者が議決権の100%を所有しております。(株)ジェイアンドシーとの店舗及び土地の賃貸借取引につきましては、近隣の取引実勢などに基づいて賃貸借料を決定しております。
- 2 (株)駒井開発は、当社代表取締役会長高野時丸の近親者が議決権の66.1%を所有しております。(株)駒井開発との土地賃貸取引につきましては、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料を決定しております。
- 3 時山典子は、当社役員の近親者であり、当社と土地の譲渡契約を締結しております。譲渡代金(34百万円)につきましては、当該地の路線価を基に近隣実勢を勘案し決定しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度(平成16年3月31日)		当事業年度(平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	賞与引当金 384百万円		賞与引当金 360百万円
	未払事業所税否認 36百万円		未払事業所税否認 38百万円
	未払事業税否認 246百万円		未払事業税否認 211百万円
	その他 89百万円		その他 96百万円
	計 756百万円		計 707百万円
	固定資産		固定資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,105百万円		退職給付引当金超過額 1,229百万円
	役員退職慰労引当金 536百万円		役員退職慰労引当金 562百万円
	一括償却資産損金算入限度超過額 196百万円		一括償却資産損金算入限度超過額 139百万円
	その他 47百万円		その他 44百万円
	繰延税金負債との相殺 141百万円		繰延税金負債との相殺 177百万円
	計 1,744百万円		計 1,799百万円
	繰延税金資産合計 2,501百万円		繰延税金資産合計 2,506百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	その他有価証券評価差額 6百万円		その他有価証券評価差額 42百万円
	固定資産圧縮積立金 134百万円		固定資産圧縮積立金 134百万円
	繰延税金資産(固定)との相殺 141百万円		繰延税金資産(固定)との相殺 177百万円
	繰延税金負債合計 百万円		繰延税金負債合計 百万円
	差引：繰延税金資産の純額 2,501百万円		差引：繰延税金資産の純額 2,506百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	同族会社の留保金課税 5.2%		同族会社の留保金課税 4.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
	住民税均等割額 0.7%		住民税均等割額 0.7%
	収用等による特別控除 0.2%		その他 0.1%
	その他 0.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,435.67円	1株当たり純資産額	2,605.08円
1株当たり当期純利益	203.26円	1株当たり当期純利益	205.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	202.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	204.52円
<p>当社は、平成15年10月1日付で株式1株につき1,000株の分割をいたしました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。なお、前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>			
1株当たり純資産額	2,293.16円		
1株当たり当期純利益	190.46円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	5,588百万円	6,116百万円
普通株式に係る当期純利益	5,552百万円	6,080百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
利益処分による役員賞与金	36百万円	36百万円
普通株主に帰属しない金額	36百万円	36百万円
普通株式の期中平均株式数	27,317,016株	29,644,400株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	83,692	86,804
(うち新株予約権)	83,692	86,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(商品部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	期別	前事業年度		当事業年度		対前期末比較増減	
		(平成16年3月期)		(平成17年3月期)			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
			%		%		%
資材・DIY・園芸用品		61,337	33.7	66,534	35.9	5,197	8.5
生活用品		53,229	29.3	52,902	28.6	327	0.6
家具・ホームファッション用品		48,547	26.7	46,423	25.1	2,123	4.4
その他		18,672	10.3	19,233	10.4	561	3.0
合計		181,786	100.0	185,094	100.0	3,307	1.8

(注) 各部門の各構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	(大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材)
生活用品	(家庭用品、季節用品、収納用品、日用品、文具、履物、調理家電)
家具・ホームファッション用品	(家具、フローカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具)
その他	(カー用品、乗物、ペット用品、リフォーム、灯油他)

(役員の異動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成17年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 小久保 順一(現 当社事業部長)

取締役 岸本 潤藏(現 当社店舗開発部長)

退任予定取締役

専務取締役 本山 博基

取締役 中垣 毅市

新任監査役候補

常勤監査役 橋本 朋治(現 当社経営企画部長)

退任予定監査役

常勤監査役 中川 佳久